

「新型コロナウイルス感染症」の学校での扱いについて

1. 「新型コロナウイルス感染症」にともない、次の場合は出席停止（欠席扱いにならないお休み）にします。この場合、保護者から学校へ必ず連絡してください。

(1) 児童本人が…

① 「感染」と判明した場合

【出席停止の期間】

開始日： 感染の判明した日

但し、判明前から欠席していれば、最終登校園日の翌日

終了日： 専門医等が快癒を認める等、登校を許可した日

② 保健所等の指示により「濃厚接触者（の扱い）」と認定された場合

【出席停止の期間】

開始日： 濃厚接触者と認定された日（同居家族の感染が判明した日）

終了日： 症状が出なければ、保健所等に指示された期間（めやす 2 週間）

⇒ 期間中に感染が判明すれば、「①感染したと判明した場合」の期間へ

⇒ 検査で本人が陰性と判明すれば、保健所等の指示する期間

③ 発熱等かぜ症状がみられる場合

「発熱等かぜ症状」とは、微熱（普段の体温より高い状態）・発熱（体温が 37.5 度前後より高い状態）以外に咳、呼吸困難、全身倦怠感、咽頭痛、鼻汁・鼻閉、匂い味がしない、頭痛、関節・筋肉痛、下痢、嘔気・嘔吐等、平常と異なる体調全般を指します。

【出席停止の期間】

A. 本人に発熱等のかぜの症状がある場合

開始日： 症状の出た日

終了日： 医療機関を受診し、担当医・かかりつけ医から療養と登校園の可否並びにその時期に関する指示に従うこと※

※ 症状が続けば、新型コロナ受診相談センターへ相談してください。

B. 症状が続き、新型コロナ受診相談センターへ相談した場合

終了日： 検体検査（PCR 検査）を受けず、様子見となった場合は、医療機関を受診し、担当医・かかりつけ医から療養と登校園の可否並びにその時期に関する指示に従うこと。ただし、医療機関をやむを得ず受診できなかった場合は、解熱剤などを服用せずに快癒すれば、その翌々日まで。

C. 新型コロナの検体検査（PCR 検査）を受けた場合

終了日： 陰性となった場合、保健所等の指示する期間

⇒ 感染が判明すれば「(1)の① 感染が判明した場合」の期間へ

(2) 児童の同居家族が…

① 「感染」したと判明した場合

【出席停止の期間】

開始日： 同居家族の感染判明日

終了日： 症状が出なければ、保健所等に指示された期間（めやす 2w）

⇒ 期間中に感染が判明すれば、「(1)の① 感染が判明した場合」の期間へ

⇒ 検査で本人が陰性と判明すれば、保健所等の指示する期間

② 保健所等の指示により「濃厚接触者（の扱い）」と認定された場合

③ 「検体検査（PCR 検査）を受検」することとなった場合

【出席停止（新型コロナウイルス感染症の疑い）】

終了日： 同居家族が陰性となった場合、判明した日

⇒ 同居家族の感染が判明すれば「(1)の② 保健所等の指示により「濃厚接触者（の扱い）」と認定された場合」へ

※ ただし、所属する法人や団体等が積極的に陰性であることを確認するために、独自に実施する検体検査の場合は、これに含めません。（以降、同じ。）

(3) 保護者の方から学校を休ませたいと相談された場合

児童本人に医療的な配慮が必要な場合や、同居家族に基礎疾患のある方や高齢者がいらっしゃる場合、また、新型コロナウイルス感染症については現時点で未だ解明されていない点も多いことから、「出席停止」（欠席にならないお休み）とします。

2. 学校園・学年・学級休業の考え方

学校からの出席停止の報告等をもとに、教育委員会は次のように臨時休業を決定します。

(1) 児童及び教職員に感染が判明した場合の臨時休業措置

① 学校園の臨時休業

教育委員会は、(1)の①の「感染」が判明した場合、消毒及び濃厚接触者の特定等のため、一旦学校園の臨時休業を行います。教職員や給食の委託業者・いきいき放課後事業の指導員等の感染が判明した場合も同様とします。

感染が判明した時点	休業措置の内容
・ 始業時刻まで	・ 判明日当日及びその翌日※を、学校園休業
・ 始業時刻以降、終業時刻まで	・ 翌日(※)を、学校園休業 ・ 判明した時点で、幼児児童生徒の安全に配慮し、速やかに下校（降園）措置を講ずる
・ 終業時刻以降 ・ 学校園の休業日	・ 翌日(※)を、学校園休業

濃厚接触者が特定され、それ以外の安全が確認された後、感染が判明した児童の属する学級を引き続き臨時休業とし、原則としてそれ以外の学級は再開します。その際、学校が区保健福祉センターや学校医と相談した結果を踏まえ、地域における感染拡大の状況や感染経路の明否のほか、学校における活動の態様や、接触者の数の状況に応じて、必要により当該学級以外の学級も引き続き臨時休業を行うこともあります。

② 当該学級の臨時休業

教育委員会は、感染により出席停止となった幼児児童生徒等が属する学級について、当該児童の最終登校日の翌日から14日間をめやすとして学級休業を行いますが、その期間については、学校医と相談した結果を踏まえ、地域における感染拡大の状況や感染経路の明否のほか、学校における活動の態様や、接触者の数を考慮して決定します。

ただし、濃厚接触者とされた児童の全てが検体検査（PCR検査）で陰性と判明した場合、学級休業の期間は、全ての対象者が保健所等に指示された期間までとします。

(2) 児童の濃厚接触等が判明した場合に、臨時休業措置を講ずる基準

① 学級の臨時休業

「新型コロナウイルス感染症(疑い)」として出席停止となる児童が、在籍者数の約

15%～20%を上回る場合は、学校が学校医と相談した結果を踏まえ、学級休業を行います。

なお、新型コロナウイルス感染症（疑い）以外のインフルエンザ・感染性胃腸炎等の感染症により出席停止となる者の人数を含めて、在籍者数の約 15%～20%を上回る場合も同様とします。

② 当該学級の臨時休業期間

当該学級の臨時休業は、出席停止の者が在籍数の約 15%を下回るまでの期間をめやすとして、学校が学校医と相談した結果を踏まえた期間とします。

(3) 学年の臨時休業

教育委員会は、学級休業が、当該学年で複数にまたがっている場合、学校が学校医と相談した結果を踏まえ、学年休業を行ないます。

(4) 学校園の臨時休業

教育委員会は、学年休業が当該校園において複数にまたがる場合等に、学校が学校医と相談した結果を踏まえ、患者数、個別の病状を総合的に判断して、学校の臨時休業を行います。

(5) その他

上記を基本に、休業の実施にあたっては以下の点を考慮します。

- ・ 地域の患者発生の状況を踏まえること
- ・ 個別の病状を踏まえること
- ・ 学校医と相談すること
- ・ 教職員が濃厚接触者となった場合等は、学校産業医と相談し、その都度判断すること

3. 出席停止・臨時休業発生時の対応

(1) 児童及び教職員に感染者が判明した場合の対応

本市においては、児童及び教職員に、新型コロナウイルスへの感染が判明し、学校を臨時休業とする場合、すみやかに報道発表を行い、学校名を公表します。

ただし、教職員の場合は臨時休業の有無にかかわらず、報道発表を行います。その際、個人名はホームページにはのせません。

(2) 保護者への周知

学校は、全保護者に対し、メール等により可及的速やかに、感染者が出た旨と一旦学校休業となること、留意事項、問い合わせ先等を周知します。併せて当該児童の在籍する学級の保護者に対し、学級休業となる旨、手紙等で連絡します。

※ 「新型コロナウイルス感染症」に対して、個人のプライバシー保護の観点から、大阪市では感染者が判明した場合を除き、出席停止を決定したことのみをもって周知することは、原則いたしません。また、臨時休業を公表することにより、個人が特定されるおそれがある等、個人情報保護や人権の観点から公益を欠く場合は、必ず教育委員会指導部各教育ブロック担当と事前に相談いたします。

さらに、電話等による問い合わせにも、お答えすることができませんのでご理解ください。

(3) 感染者、濃厚接触者等に対する偏見や差別について

「新型コロナウイルス感染症」は、感染経路が不明であるケースも多数あり、誰しもに感染の可能性があります。感染者や濃厚接触者に対する偏見や差別は決してあってはなりません。

よって、特定の国や地域をさして「(〇〇〇の国や地域)からの子どもや保護者が来るなら学校には行かせない」というような偏見や差別につながるような言動は、断じて許されません。

新型コロナウイルスに関するいじめ等を発見した場合は、校内で情報を共有するとともに、被害者に対して十分なサポートを行うとともに、いじめを行った児童への指導と家庭連絡を行います。

また、子ども・保護者等から初期症状についての相談・連絡があった場合は丁寧に対応し、個人情報の管理を徹底するとともに、罹患した場合であっても、いたずらに感染者が特定されることのないよう、十分配慮します。

なお、感染者が出た際には、保健衛生のルートからは大阪府で一元的に報道発表やホームページに掲載されており、これまでの掲載内容を見ると、小学校など校種、男女別、また未就学児、就学児、10歳未満など表示されています。

この点についても、区役所や教育委員会と連携しながら、人権尊重の観点に立って調整を進めてまいりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。